

経済日誌 2009年6月

注) 1DH(ディルハム)=約11.5 円

I. モロッコ国内経済

1. 指標等

①2008年モロッコ経済成長率¹

モロッコ高等計画委員会(Haut Commissariat au Plan)は2008年モロッコ経済成長率を発表。

	2007	2008
経済成長率	2. 7%	5. 6%
農業部門成長率	-20. 8%	16. 3%
非農業部門成長率	6%	4. 1%
最終消費支出		
民間最終消費支出	3. 8%	9. 4%
政府最終消費支出	4. 3%	4. 8%
固定資本形成	14. 3%	11. 7%
サービス・財貨の輸入	15. 0%	10. 9%
サービス・財貨の輸出	5. 2%	-1. 1%

2008年の経済成長率は5. 6%(最終予測値5. 4%から0. 2%アップ)と2007年の2. 7%と比べて大幅に回復した結果となった。農業部門(漁業は含まれず)の成長率が16. 3%(2007年はマイナス20. 8%)と成長率引き上げに寄与した一方、非農業部門成長率は4. 1%(2007年は6%)と伸び悩んだ。

2008年の経済成長は農業部門の成長と内需拡大で支えられた結果となった。民間最終消費支出の伸び率が昨年の3. 8%から9. 4%まで上昇しGDP成長率の5. 5%を占め、固定資本形成は昨年の14. 3%から11. 7%まで落ち込んだものの、GDP寄与率は3. 7%だった。

しかしながら、外需減速により財貨・サービスの輸出の伸び率はマイナス1. 1%となり、昨年のプラス5. 2%から大きく後退した結果となった。財貨・サービスの輸入の伸び率は10. 9%となり、昨年の15%から後退。

在外モロッコ人からの海外送金の伸び率鈍化もマイナス要因として挙げられる。2008年の在外モロッコ人からの海外送金は前年比マイナス3. 6%となり、2007年の15%増から大きく後退した。

¹ モロッコ高等計画委員会(Haut Commissariat au Plan)、エコノマップ(6月8日)

②2009年2010年経済成長率予測値²

モロッコ高等計画委員会 (Haut Commissariat au Plan) が2009年2010年経済成長率予測値を発表。2010年はさらに厳しくなるものと予測。

2009年経済成長率予測値: 5.3%

2010年経済成長率予測値: 2.4%

③2008年海外からの直接投資分野別成長率³

海外からの直接投資額も前年比で28.7%の減少。不動産、銀行、株式以外のほぼすべての分野で減少。

分野	2007	2008	推移(DH)	推移(%)
不動産	7590.8	8925.8	+1335.0	+17.6
観光	12421.7	5693.7	-6728.0	-54.2
銀行	1823.7	4969.1	+3145.4	-
株式	847.8	2211.2	+1363.4	-
エネルギー・鉱物	2818.5	1679.5	-1139.0	-40.4
産業	3314.4	1390.5	-1923.9	-58.0
大規模工事	532.1	243.3	-288.8	-54.3
商業	343.7	176.2	-167.5	-48.7
運輸	2737.5	161.7	-2575.8	-94.1
保険	21.4	81.5	+60.1	-
農業	33.0	25.5	-7.5	-22.7
漁業	3.7	21.1	+17.4	-
通信	3086.9	-	-3086.9	-100.0
その他サービス業	2255.9	1461.7	-794.2	-35.2
その他	127.9	30.0	-97.9	-76.5
	37959.0	27070.8	-10888.2	-28.7%

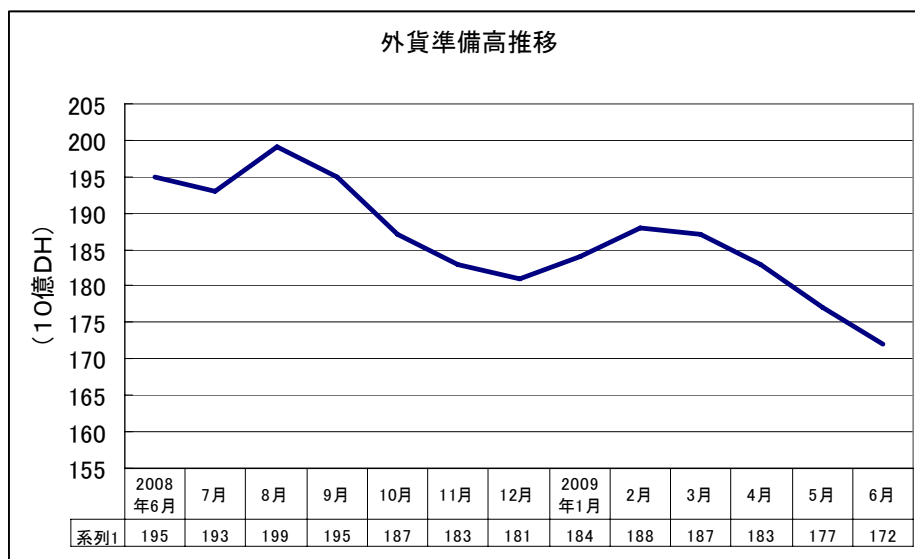
④外貨準備高減少傾向⁴

外貨準備高が減少しており、2009年6月末時点で1720(億DH)。前年同期から22%、本年1月から7%の減少。輸入カバー月数は6.4ヶ月。

² モロッコ高等計画委員会 (Haut Commissariat au Plan)

³ 2008年貿易統計(暫定版)89頁より抜粋、為替局ホームページ www.oc.gov.ma、

⁴ モロッコ中央銀行 (Bank Al Maghrib) www.bkam.ma, Weekly indicators、当館ヒアリング



⑤物価上昇率(2009年1月～4月)⁵

モロッコ中央銀行(Bank Al Maghrib)の発表によると4月の物価上昇率は年率換算で2.6%。
(1月:4%、2月:3.8%、3月:3.6%)

2. 建設・公共事業・インフラ等

①第二タンジェ地中海港工事着工⁶

第二タンジェ地中海港工事が着工。年間貨物取り扱い規模は500万TEUで、2015年に開港予定。第一タンジェ地中海港の貨物取り扱い規模は300万TEUで2007年に開港しており、それよりも規模が大きいものとなる。第1、第2を合わせると800TEUとなり対岸のスペイン・アルジェジラス港(450万TEU)よりも規模が大きくなる。

第二タンジェ地中海港の第3ターミナルのキャパシティーは300万TEU、埠頭総延長1,600m、ターミナル総面積は78ヘクタール。第4ターミナルのキャパシティーは200万TEU、埠頭総延長1,200m、ターミナル総面積54ヘクタールで、運営受託企業は2008年7月に決定済み。

第3ターミナルはデンマーク系 Maersk 社(90%)、オランダ系 APM Terminals 社、モロッコ系 Akwa Group によるコンソーシアムが受注。主として、海運会社 Maersk Line が利用予定。第4ターミナルはシンガポール系 PSA 社(50%)、モロッコ国営 Marsa Maroc 社とモロッコ投資会社 SNI 社によるコンソーシアムが受注。なお、第3・第4ターミナルの運営委託期間は30年。

②タンジェ地中海港を結ぶ鉄道43キロメートル完成⁷

⁵ エコノマップ(6月17日)

⁶ エコノミスト(6月17日)、経済日誌2008年7月(エコノマップ:2008年7月9日)

タンジェからタンジェ地中海港を結ぶ鉄道43キロメートルが完成した。

鉄道敷設工事は地理的(山間部多し)に困難で、特にトンネル(3.3キロメートル)工事が難航、中国企業が工事を請け負った。鉄道開通により港からの貨物列車、人の移動などが活性化され、地域及び港の発展が期待されている。投資額は37億6000万DH。

③ウジダテクノポール建設計画⁸

風力、太陽光などの再利用可能エネルギー、省エネ電球などに関連した分野用テクノポールが投資額6億DHをかけてウジダ市から12キロメートルのウジダ空港近郊に建設。5億DHの投資を期待。フェーズ1(167ヘクタール)は2011年に完成予定。

テクノポール建設にはCDG Developpment の系列会社である MedZ 社、モロッコ空港公社、モロッコ電力公社(ONE)、経済・財政省、商工業・新技術省、エネルギー・鉱山・水利・環境省などが参画する。

④マラケッシュで最大規模のショッピングモール建設⁹

総工費5億DHを投じてマラケッシュで最大規模のショッピングモール「Almazar」が建設されている。モロッコ系2社とフランス系1社の計3社による建設で、総床面積は4万㎡で、12月にオープン予定。Virgin Megastore や Carrefour などの大手外国販売店を含む100店舗、20のレストラン、1200台を収容する駐車場などからなる。

モロッコにおけるショッピングモールとしては、ラバトの Mega Mall が2005年5月にオープン。17000㎡に80店舗を構えている。また、カサブランカには北アフリカ最大級のショッピングモールとなる「Morocco Mall」が建設中で2010年オープン予定。

⑤リゾート開発計画Azur 計画の一カ所目「Mediterrania Saidia」リゾートが完成¹⁰

Azur 計画の一環である「Mediterrania Saidia」リゾート(Berkane)の落成式がモハメッド6世国王によって行われた。同リゾート地は9つのホテル、12のバカンス村などを含み、面積は696ヘクタール。投資額120億DH、ベッド数3万床。最終的には、8000人の直接雇用と4万人の間接雇用を創出する見込み。

(当館注:Azur 計画(6カ所のリゾート開発計画)は Vision2010 の観光促進計画の一環で、他ではララッシュ、エルジャディダ、エッサウィラ、アガディール、ゲルミンの5カ所が開発地域であるが、そのうちのゲルミン開発計画は一時中断している。金融・経済危機の後、観光業が痛手を負っており、Azur計画の早期の実現が期待されている。)

⑥タンジェでの高級リゾートマンション・観光リゾートの建設計画¹¹

⁷ エコノミスト(6月5日)

⁸ エコノマップ(6月14日)

⁹ エコノマップ(6月12日)、Al Mazar ホームページ(www.almazar.com)

¹⁰ エコノマップ(6月22日)

CDG Developpment の系列会社 MedZ 社が「Pinede 計画」と呼ばれる建設計画により、タンジェから南方13キロメートルに面積86ヘクタールの高級リゾートマンション・観光リゾートを開発。投資額は4億5000万DH。

3. 農業・漁業

①小麦輸入関税増税¹²

2009年6月1日から12月31日まで、軟質小麦の輸入関税が現在の50%から135%へ増税。2010年1月からは50%。硬質小麦の方は6月から7月の二ヶ月のみ170%へ増税。国際競争から国内農業を保護するため。

②モロッコにはじめて農地地図情報システム導入¹³

モロッコ農産加工研究所により初の農地地図情報システムが導入されることになった。農地と耕作種類との適正、視覚的な農業ビジョンの策定などに大きく貢献する。

4. 産業・エネルギー

①ダチアのニューモデル”サンデロ”発売¹⁴

ルノーグループのダチアの新型自動車である”サンデロ”の販売が6月から開始された。本モデルはルノー子会社であるソマカの工場において製造される。価格は燃料の種類(軽油かガソリン)に応じて 78,500～121,900DHと設定。Renault-Monde の責任者と在モロッコフランス大使、シャミ商工業・新技術大臣が組み立てラインを視察。2009年末までに2000台の販売を目指す。

②ルノー・日産自動車タンジェ工場2012年から稼働予定¹⁵

カルロス・ゴーン氏は、14日にタンジェの工場予定地とタンジェ港を視察。ルノー・日産自動車タンジェ工場について、記者会見において次のように述べた。

タンジェ工場は6億ユーロの投資を必要とし、当初の予定よりも2年遅れて2012年の完成となる見込み。操業開始当初は、2車種を生産し、生産能力は年間17万台となるが、これは最終的には当初の予定どおり年間40万台とする予定である。

日産自動車のプロジェクトへの参画見合わせは一時的なものであり、状況が良くなり次第、再び参画することになる。

¹¹ エコノマップ(6月1日)

¹² エコノマップ(6月9日)

¹³ エコノミスト(6月3日)

¹⁴ エコノマップ(6月4日)

¹⁵ エコノマップ、エコノミスト(6月16日)

モロッコ国内への販売は10～20%にとどまり、その他はヨーロッパやアジア、アフリカなどへの輸出されることになる見込み。

③モロッコ観光業活性化に向けて政府とモロッコ観光連盟が合意¹⁶

モロッコ政府とモロッコ観光連盟とが、金融・経済危機で痛手を受けている観光業の活性化に向けて合意。政府がモロッコ観光公社に対し3億DHを追加支給することを決定。モロッコへの観光客誘致と観光地を結ぶ航空交通網の発展が目的。

具体的な対策としては、通信の強化、リゾート計画 Azur 計画の早期実現、航空運輸業界の成長強化、マラケシュ行き観光の活性化、旅行代理店による観光促進キャンペーンの開始などが挙げられる。民間関係者は雇用を維持するとともに人材育成に力を注ぎ、政府側は観光計画の実現に向けた投資をサポートする機関の創設、ホテルのリノベーションに取り組む。

④Gharbで新たにガス田が発見¹⁷

アイルランド系 Cicle Oil Plc 社の系列会社である Circle Oil Maroc 社とモロッコ炭化水素・鉱山公社が共同で Gharb 地方の Sebou においてガス田を発見。今回の探査は、2007年末に行われた3次元地震探査の結果を受けて、2008年9月から開始されていた。今後、ガスの埋蔵量の調査が実施される予定。

5. その他(金融など)

①モロッコが「アフリカ競争力報告書2009」において5位にランク¹⁸

世界経済フォーラム、アフリカ開発銀行、世界銀行は共同で「アフリカ競争力報告書2009:The Africa Competitiveness Report 2009」を発行。モロッコはアフリカにおいて競争力5位にランクされた。(当館注:なお、全世界では134カ国中73位となっている。)ビジネス環境、民間企業のパフォーマンスなどから分析されている。(0～7ポイントで分析結果がまとめられている)なお、全文は www.weforum.org, The Africa Competitiveness Report 2009, PDFファイルで入手可能。

- 1位:チュニジア(4. 6ポイント)
- 2位:南アフリカ(4. 4ポイント)
- 3位、4位:ボツワナ、モーリシャス諸島(4. 2ポイント)
- 5位:モロッコ(4. 1ポイント)
- 6位:、7位:ナミビア、エジプト(4. 0ポイント)

¹⁶ エコノマップ(6月11日)

¹⁷ エコノマップ(6月4日)

¹⁸ エコノマップ(6月12日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①モロッコ・韓国二国間関係¹⁹

ル・マタン紙は8日在モロッコ Choi Jai-Chu 韓国大使インタビュー記事を掲載

1962年に国交樹立以来、二国間関係は良好。特に貿易高に関しては上昇傾向にあり、2008年は5億6400万ドル(当館注:日本は約9億ドル)。モロッコから韓国への輸出額は2007年に比して65%増を記録している(当館注:モロッコから韓国への輸出額は6500万ドル、モロッコから日本への輸出額は2億1200万ドル)。5年後の目標貿易高は10億ドルであり、目標を達成するためにはFTA締結が効果的なツールとなるであろう。経済関係をさらに活性化させるため、数ヶ月後に経済発展にとって戦略的に重要な分野の専門家および企業家とのセミナーをラバトに於いて開催する予定である。

②モロッコ・カナダFTA締結に向けた第二回協議開催(於:オタワ)²⁰

1日から3日にかけてモロッコ・カナダ間FTA締結の可能性を探る第二回予備的交渉がカナダ(オタワ)において開催された。アムラニ外務次官を筆頭とするモロッコ代表団はモロッコの利点、成長分野などの周知に努めたほか、貿易の活性化、カナダ企業の誘致、技術協力の発展などについても話し合った。FTA 締結交渉を開始するか否かを決定するに先立ち、カナダ政府は国内にて広く意見を聴取する予定。

③モロッコ・中国間情報・メディア、経済関係(於:ラバト)²¹

Qian Xiaoqian 国務院情報部副書記率いる代表団がモロッコを訪問。主に、情報・メディア統制で中国が世界的批判を浴びている点について、国の安定を守るためには情報規制が必要であると述べた。経済に関しては、二国間貿易高が1990年に比して25倍増にまで上昇、2007年では25.8億ドルを記録、中国は輸入相手国としては第5位を占めている。主な投資分野としては漁業、テレコミュニケーションなどが挙げられる。漁業に関しては26企業が進出し、1.5億ドルを投資していることなどを述べた。

2. 外国企業との関係

① 仏系MUNDAC社がモロッコ空港公社(ONDA)と合意²²

¹⁹ ル・マタン(6月8日)

²⁰ www.bilaterals.org, Foreign Affairs and International Trade Canada, www.international.gc.ca

²¹ ル・マタン(6月12日)

²² エコノマップ(6月19日)

仏系 MUNDAC 社は航空産業用部品加工会社。カサブランカ近郊の Nouaceur 航空機産業地域において面積6000㎡の工場を建設する予定。

②仏系果物生産会社Roger Descours Group社がケニトラに進出²³

ケニトラに面積7000㎡、投資額300万DHを投入し果物を生産する。年間1万から1万5千トンの収穫を期待。

③飛行機メンテナンス合併会社の設立²⁴

Royal Air Maroc と Air France KLM の系列会社 Air France Industries が、投資額50%/50%の飛行機メンテナンスの合併会社を設立。カサブランカ空港で中距離エアバスA320のメンテナンスにあたる。

3. 経済協力

①2009年のアフリカ開発銀行の借款額増大²⁵

アフリカ開発銀行総裁は2009年のモロッコへの借款額を例年より3倍増の6億ドルへ増加させる旨発表。アフリカ開発銀行のモロッコへの借款総額は累計206億ドルで、最重要援助機関となっている。分野はインフラ整備、保険、農業、地方電化など多岐にわたっている。

②韓国国際協力機構(KOICA: Korean International Cooperation Agency)によるモロッコへの援助の現状²⁶

2006年以来、コンピューター、自動車産業における職業訓練に年間250万ドルを充当しているほか、毎年40～50名のモロッコ人研修生を韓国に派遣。今年は51名が税関、水 e-government、エネルギー分野で研修を受ける予定である。また、現在モロッコにおいて36名の韓国人ボランティアがコンピューターテクノロジー、人材育成、地方開発の分野で活躍している。(在モロッコ韓国大使インタビューより)

③アメリカ貿易開発庁(USTDA:US Trade and Development Agency)の無償援助²⁷

USTDAはモロッコ港湾庁へ280, 238ドルを無償援助。カサブランカ港、サファイー港における大型船舶のトランジットサービスの技術開発および港湾運営状況改善に充当される。

²³ エコノマップ(6月17日)

²⁴ エコノミスト(6月18日)

²⁵ エコノマップ(6月1日)

²⁶ ル・マタン(6月8日)

²⁷ エコノマップ(6月9日)

④スペイン国際開発協力機構による援助²⁸

識字率の向上とノンフォーマル教育(42ヶ月のプログラム、対象地域は Tanger-Tétouan, Taza-El Hoseima, Oriental, Souss-Massa-Darâa)に200万ユーロを借款。

モロッコ産業近代化および研修を通した産業技術センターの人材育成に90万ユーロを無償援助。

⑤UNDPIによる援助²⁹

「建物の中のエネルギー効率化プログラム」に対して1800万ユーロの借款。

建物用エネルギー規制の検討と建物用エネルギー効率化への投資促進に充当。建物用電力は国内需要電力の36%を占める。

²⁸ エコノマップ(6月16日)

²⁹ エコノマップ(6月29日)